

学校における 公費と私費の 分け方について



石川 友和
議員



学校とPTAの関係について、疑問に感じるような相談を受けましたので、改めて教育委員会に、以下伺います。

- ①学校において、公費と私費の分け方についての認識。
- ②公費と私費の使い方を明文化したものは本市にあるのか。
- ③デジタル教科書をPTA予算で購入した学校があるが、私費で買うべきものなのか。
- ④現状は、公費と私費が混同して使われている学校が多数あると確認できているが、今後の学校とPTAが健全で良好な関係でいるためには、どのようにすればよいと考えているか。

○学校教育部長

①公費で負担すべき経費は、学校運営および施設管理関係費、個人の所有とならない教材費などです。また私費は、児童生徒の学校生活で、保護者が受益者負担の考えに基づき実費を負担するものです。

○学務指導担当部長

②明文化されたものはありませんが、学校で使うものは基本的に公費で賄うものと考えています。③基本的に公費で購入するものと考えています。

○教育長

④教育委員会としては、適切な事務の取り扱いについて確認、検討を要する部分もあると考えており、公費での予算の確保にも努めていきます。

また、PTAとの情報交換や情報共有を積極的に行い、教職員と保護者が相互理解の下、連携、協力することが大切であると考えています。

観光振興について



中村 貴彰
議員



全国的にも人口減少が進む中で、本市としても観光振興を図り、さらに人を呼び込むような取り組みを進めるべきだと思っています。

観光客の方に、クレヨンしんちゃんと本市来訪の絆を深めてもらうためにも、スタンブ巡りのポイントにはモニユ

春バス運行ガイドラインを 基に庄和南ルートのを 再検討



大野とし子
議員



令和6年1月より第四次春バス運行が始まり、公費負担率が高いため多くの路線が廃止されました。庄和南ルートは、春バス運行ガイドラインの基準に基づくと、令和3年より令和4年の営業係数が改善して、コンサルタントは継続の提案をしましたが、市は検討の結果、廃止としました。その理由を伺います。

また、公費負担率が高いことを理由に路線を廃止するのはそぐわないと考えますが、市の認識を伺います。

高齢になっても自由に移動できることは健康長寿につながります。市長は市の公共交通をどのようにしようと考えているのか伺います。

○都市整備部長

運行経費の上昇や、利用者が非常に少ないことなどを勘案し、運行の継続は難しいと判断したものです。

交通空白地域については、

○市長

誰もが自由で安全に移動できる持続可能なまちの実現には、公共交通が果たす役割は重要であると認識しています。

今後においても、地域のかたがたとの意見交換やご協力もいただき、よりよい施策を検討していきたいと思っています。

このほか

○空き家対策の推進で安心のまちづくりを



路線が廃止された庄和南バスルートの元バス停

地域包括ケア システムについて



会田 吉幸
議員



成年被後見人制度は、その権限を全て後見人に移管してしまう内容であり、いわば、ご本人の権利を守る最終手段です。この最終手段に行き着く前には、日常生活を送っていく中で、年齢を重ねるにつれ、少しずついろいろなことが不自由になっていってしまいうことが想像されます。

高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすためのサポート体制である「地域包括ケアシステム」について、以下伺います。

①本市において成年被後見制度に行き着く前段階におけるサポート制度について。

②地域包括ケアシステムの深化・推進に係る具体的な取り組みについて。

○福祉部長

①春日部市社会福祉協議会が実施している「あんしんサポートねっと」があります。援助の主な内容は、日々の暮ら

しに関する援助のほかに、公共料金などの支払い、年金証書などの書類の管理があります。

○健康保険部長

②主なものとして、在宅医療・介護連携の推進などがあります。これは、医療と介護の複合的なニーズを有する高齢者に、切れ目なく一体的にサービスが提供されるよう、関係者の連携・協力体制を構築するものです。

このほか

○春日部市内における自転車レーンの設置状況と今後の課題について



在宅医療・介護連携（イメージ）

食品ロス削減に向けての 取り組みについて



荒木 洋美
議員



食品ロスとは「本来は食べられるのに捨てられてしまう食品」のことです。

食品ロスの削減は世界共通の課題となっており、国連の持続可能な開発目標である、SDGsにもターゲットの1つとして掲げられています。

SDGsの具体的な目標は、2030年までに小売り・消費レベルにおける世界全体の1人当たりの食品廃棄量を半減させることです。

これを受けて日本では家庭系の食品ロス量は、2030年度までに約216万トンまで減らす目標を定めています。本市での、家庭における食品ロス削減の取り組みについて伺います。

○環境担当部長

市では家庭での取り組みを促進するため、市民を対象とした体験型のイベントを開催しています。

食材を無駄にしないエコな

調理方法など、普段の生活の中でごみの減量化を図ることを目的として、春休みを利用して親子で参加するエコクッキング教室を開催するほか、家庭において発生した生ごみの再利用を図るため、生ごみの堆肥づくり講習会を開催しています。

また、昨年度開催した環境フェアを、今年度は、より多くの方に来場いただくために、かすかべSDGsフォーラムとの合同開催を予定しています。

このほか

○がん対策について

市内民間事業者への 成長支援について



木村 圭一
議員



民間事業者の成長を促し、民間活力を強化していくことは、雇用の創出や本市の発展に寄与していくので、本市の民間事業者に対する行政支援を行うっていくことは、重要な取り組みではないかと思えます。例えば、企業資格や企業認証制度の取得を支援するこ

とも、その一つであると認識しますが、働く従業員が業務に携わる資格を習得することで、事業力の強化・継続・発展につながると考えます。

そこで、企業が認める上位の公的な国家資格を取得された方に対して、資格取得のために要した費用などの事業者負担の一部を助成する取り組みを行うことはできないのか、本市の見解を伺います。

○環境経済部長

事業者の安定した経営や成長に企業が必要とする有資格者を増やしていくことは大変有用であると認識しています。

一方、春日部公共職業安定所からは、事業者や求職者から資格を取得するための援助や支援を要望する声は少なく、相談時に該当する場合に限り、国の支援制度を説明しているとの回答を得ています。今後、他の自治体などの動向を注視し、さまざまな支援方法を研究していきます。

このほか

○デジタルサイネージでのイベント案内について

○市役所の駐輪場、駐車場について

○広報紙配布の民間委託について

北春日部周辺の まちづくりについて



阿部 雅一
議員

北春日部周辺のまちづくりについては、区画整理組合臨時総会が開催された後、11月17日に北春日部駅周辺地区土地区画整理事業の工事説明会が開催されました。

事業地に接する栄町3丁目近隣の栄町1丁目、栄町2丁目への周知が必須とのことで、内牧地区自治会連合会長さんの働きかけで回覧が回され、実現しました。

自治会加入率の低さを鑑みると、自治会に加入していない多数の住民へ回覧が回らず、情報が伝わっていないと思われる。

説明会の質疑応答の回答も回覧で回すとのことでした。

本市の都市計画事業です。で、区画整理組合発行の広報誌「まちづくりニュース」と重複しても、本市として、市ホームページなどを通して事業の進捗を発信すべきと思いますが、本市の見解を伺います。

す。

〇都市整備部長

本事業の情報発信については、現在、市ホームページに、本事業のページを設けています。

今後については、多くの市民のかたがたに本事業を理解いただけるよう、適宜書面での通知に加えて、工事のスケジュールや事業の進捗などをホームページに掲載していきたいと考えています。

このほか

〇豊中市との防災協定について

**健全な財政運営に必要な
中期財政計画は
いつできるのか**



山口 剛一
議員

私は、将来の懐事情も考えず、予算を審議することは無責任ではないかと感じています。健全な財政運営を行うためには、中期財政計画が必要だと考え、たびたび質問してきました。

令和6年3月議会では「早期の作成を目指してまいりま

す。」との答弁。しかし、9月議会では「有効な活用が可能かどうかなど、その有用性も課題であると考えています。」との答弁。これは180度の方向転換、手のひら返しです。

中期財政計画策定に対して方向転換した理由と、将来の懐事情も教えてもらえない状況で、市議会において予算を審議することについて、どのようにお考えか伺います。

〇財務部長

人件費の上昇、円安や物価の高騰、扶助費の伸びが想定以上に進んでいることなど、多くの不確定な要素への対応が必要となっています。また、歳入においても、不確定な要素が多くあります。そのため、行財政を運営していくための責任ある計画として策定することは難しいと判断しました。

予算の審議では、各種基金の状況や、財政健全化を示す指標などを、分かりやすく提供できるよう努めていきます。

このほか

〇市職員の心を守れ！市民窓口に防犯カメラの設置を！

〇残業代未払いを再び起こすな！出勤管理システムについて

副市長人事について



永田 飛鳳
議員

本市では、令和5年3月定例会において、さまざまな議論がされた結果、全員一致ではなく、賛成多数で白子副市長が選任されました。

質疑で、国・県の外部から副市長を招聘することについて、「なるべく早期に、もう1人選任できればいいなと考えている。」と答弁されました。

現在進行中の春日部駅付近連続立体交差事業や北春日部駅周辺地区土地区画整理事業、赤沼・銚子口地区産業基盤整備事業、中央一丁目地区第一種市街地再開発事業など、大きな事業を行っていくのであれば、迅速に事業を進めるために、国・県から招聘し、副市長2人体制が望ましいと考えますが、いかがでしょうか。

〇市長

これまでの大きな事業は、本市の都市構造が大きく変化する事業のため、基本となる

部分をしっかりと検討する必要がありますが、前任の市長や副市長のご尽力により、しっかりと事業の下地を整えてもらい、現在はその計画に基づき、実際に事業を動かすフェーズとなっています。また、事業を取り巻く環境も変化してきており、事業を調整する必要もあることから、行政経験の豊富な白子副市長に業務を進めてもらっているところです。

新たな副市長の選任については、これらの事業の進捗をしっかりと見極め、必要に応じて慎重に判断していきたいと考えています。



副市長人事（イメージ）

介護職員の処遇改善に 給付金制度の創設を



今尾 安徳
議員



介護事業者の倒産が過去最多を記録しましたとの報道がありました。本市でも、定期巡回・随時対応型訪問介護看護への影響については、基本報酬の減額は、経営をしていく上で非常に痛手であると同時に、もともとサービスの提供の仕方や報酬の算定方法が難しいため、もっと使いやすい制度にしてほしいという意見があり、基本報酬は多少増額となりましたが、居宅介護支援事業者からは、他のサービスで設定されている処遇改善加算が今回の報酬改定においても対象とならなかったため、賃金の引き上げにつながることができずにいるとのお話があったという健康保険部長の答弁もありました。

こうした事態を受けて、千葉県流山市や東京都世田谷区などでは処遇改善の給付金、市独自で介護職員の処遇を改善するための給付金を出して

いるようです。市独自の給付金制度の導入について、市長としてどう考えるか伺います。

○市長

賃金改善を含めた介護職員の処遇改善を図るためには、公定価格である介護報酬が適切な水準で設定されていることが必要であると考えています。今後も全国市長会などを通じ、さらなる処遇改善などの措置を継続的に講じることが国に要望していきたいと思っています。

このほか

○春日部市こども計画は実効性あるものに



介護職員（イメージ）

①空き家にさせない取り組み。
②空き家にさせない啓発チラシ作成配布。③地域全体でさらに一戸一灯運動や青パト活動などの周知を行うなどし、防犯強化に取り組むことへの市の見解。④防犯対策である市内防犯カメラの増設。

○都市整備部長

①相続人の方などが手続きで来庁される際に、主に手続きなどをまとめた一覧表を配布し、相続や不動産登記の内容も含めた案内をしています。
②手続きするかたがたの負担を考慮し効果的な方法を検討していきたいと考えています。

防犯対策・ 空き家対策について



鈴木 一利
議員



本市での犯罪情勢は自転車盗や侵入盗などの犯罪が高止まり傾向にあり、また、空き家を狙った侵入盗の事案も発生し、これまで以上に防犯意識の啓発は重要だと感じます。そこで、本市での空き家対策と防犯対策について、以下伺います。

○市民生活部長

③一戸一灯運動は、市民の皆さまへ周知を行っています。また、青パト活動は、自主防犯団体へのお声がけや、職員の巡回強化を行っています。このような取り組みの継続的な実施が、防犯活動の強化につながるものと考えています。
④令和6年度に各小学校区へ計23台の防犯カメラを増設し、合計113台とする予定です。今後は、継続した維持管理および運用も考慮し、調査研究していきます。

このほか

○家庭教育支援について

手づくりの 障がい者支援を 守ろう



古沢 耕作
議員



市が実施主体として行っている「地域活動支援センター」の「サービス向上型」という障がい者支援事業に対して、今後、埼玉県が補助金を廃止する可能性があり、関係者から心配の声が上がっています。これは施策評価有識者会議の提言を受けた県の動きです。

私は小規模事業所が担っている利用者にとつてきめ細かい、自由度の高いサービスを提供する支援事業を大切にしたい、たとえば県の補助金が廃止されても、市の予算で継続していくべきと考えています。

そこで、以下伺います。
①県の補助金廃止の動きを市は把握していますか。また、補助金カットがあった場合も含め、今後の市の対応について伺います。②同事業のみならず、利用者にとって使い勝手のいい、小規模支援事業を存続してほしいと考えますが、市長の考えを伺います。

○福祉部長

①有識者会議の意見が示されたことは把握していますが、県の補助金の見直し内容は未確定です。利用者の状況などをしっかりと把握し、県の動向を注視していきます。

○市長

②地域共生社会実現のため、全ての市民が安心して生活できる障がい者施策の推進が必要であり、その目的に沿う事業は継続していくべきと考えます。

このほか

○イトーヨーカドー閉店ショックと周辺のまちづくり